



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3097 URL <https://www.monogatari.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 央之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・成長戦略担当 (氏名) 津寺 毅 TEL 0532-63-8001
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 2024年3月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	52,005	17.7	4,210	20.8	4,256	24.8	2,459	11.6
2023年6月期第2四半期	44,178	24.2	3,483	130.7	3,408	△12.3	2,203	△10.4

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 2,432百万円 (10.8%) 2023年6月期第2四半期 2,193百万円 (△11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	68.98	66.39
2023年6月期第2四半期	60.64	60.33

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	54,839	26,884	48.1
2023年6月期	50,011	24,954	48.9

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 26,424百万円 2023年6月期 24,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	35.00	—	15.00	—
2024年6月期	—	15.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期第2四半期末の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,607	14.4	8,270	14.8	8,250	14.9	5,269	12.2	145.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	36,354,750株	2023年6月期	36,354,750株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	694,396株	2023年6月期	699,556株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	35,656,649株	2023年6月期2Q	36,332,993株

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月より新型コロナウイルス感染症の感染症法上に係る分類が5類に移行したことにより、経済活動の正常化が進展し、国内の消費活動は緩やかながらも回復の動きが続いております。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢などの緊迫した世界情勢の動きに加え、円安によるエネルギー資源や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動リスクなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

外食業界においては、経済活動の正常化による人流増加に加え、インバウンドの回復も追い風となり、外食需要は回復基調が続いております。しかし、原材料価格や光熱費、人件費の高騰に加えて、継続的な物価上昇による消費者の節約志向が強まるなど、厳しい経営環境に直面しております。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画「ビジョン2025」の実現に向け、「とびっきりの笑顔と心からの元気」をスローガンに店舗の運営を行っております。当社グループの売上向上施策として、既存店舗の内装の積極的な改装、看板商品の磨きこみ、ランドメニューの変更、サービス力の強化を行い、他社とのさらなる差別化を図るとともに顧客体験価値の向上に注力しております。また、『焼肉きんぐ』における特急レーンの導入に加えて、『丸源ラーメン』におけるセルフレジ、タッチパネルの導入など、店舗運営のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を積極的に進めております。さらに、認知度向上を目的としたテレビCMの放映やスマートフォンアプリ、ブランドサイト、SNSなどを活用したデジタルマーケティングの強化により、お客様からの認知度やブランドロイヤルティの向上を図りました。これらの施策の効果により国内既存店（注）の当第2四半期連結累計期間における売上高は、直営店において前年同期比10.1%増、フランチャイズ店において前年同期比11.1%増となりました。

また、昨今の原材料価格の高騰に対処するため、当社グループでは商品ラインナップやメニュー価格、クーポンなどの各種販売促進施策の見直しを図っております。光熱費や人件費などの上昇への対応策としては、店舗営業時間の適正化、店舗オペレーションの効率化による生産性の向上、従業員の勤務編成の標準化による人件費コントロール、電力自動制御装置（デマンドコントロール）の設置、本社を含む業務の効率化や高度化のためのIT化の推進に取り組んでおります。

新業態への取り組みとしては、国内事業において『焼きたてのかるび』の積極出店を中心に各業態の育成を進めております。2023年12月には郊外型ラーメン店の『濃厚中華そば 餃子 丸福』の2号店を出店いたしました。海外事業においては、中国、インドネシアにおける事業の展開を図っており、2023年11月にはハンバーグ専門店である『肉肉大米』の5号店を中国・深圳に初出店いたしました。

中長期的な成長の実現に向けて、人財の採用や教育・研修による能力開発を進めるとともに、従業員の多様な働き方の実現を目標として、2023年8月に「myエリア制度」の運用を開始いたしました。また、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の推進により、「LGBTQ+」に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2023」において、外食企業初となる最上位の「レインボー認定」を獲得いたしました。さらに、人財の確保と定着を目的として、2023年11月より正社員の賃金ベースアップおよび新卒初任給の引き上げを実施いたしました。

店舗出店については、国内において主に郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店を進め、直営店23店、フランチャイズ5店、海外において7店の出店をした結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は691店舗（直営426店、フランチャイズ243店、海外22店）となりました（後掲表1）。

以上の結果により、売上高52,005百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益4,210百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益4,256百万円（前年同期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,459百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

（注）国内既存店とは、新規開店より18カ月以上稼働している店舗と定義しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

当第2四半期連結累計期間中において、『焼肉きんぐ』は10店舗の出店（直営7店、フランチャイズ3店）を実施しました。これにより、焼肉部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は315店舗（直営196店、フランチャイズ119店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は26,864百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

②ラーメン部門

当第2四半期連結累計期間中において、『丸源ラーメン』は10店舗の出店（直営8店、フランチャイズ2店）を実施しました。これにより、ラーメン部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は210店舗（直営107店、フラン

チャイズ103店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は8,999百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

③お好み焼部門

当第2四半期連結会計期間末において、お好み焼部門の店舗数は21店舗(直営16店、フランチャイズ5店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は979百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

④ゆず庵部門

当第2四半期連結累計期間中において、『ゆず庵』は1店舗の出店(直営1店)を実施しました。これにより、ゆず庵部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は95店舗(直営79店、フランチャイズ16店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は8,686百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

⑤専門店部門

当第2四半期連結累計期間中において、『焼きたてのかるび』は6店舗の出店(直営6店)を実施、『濃厚中華そば 餃子丸福』1店舗出店(直営1店)を実施しました。これにより、専門店部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は28店舗(直営28店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は1,874百万円(前年同期比55.5%増)となりました。

⑥フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟企業からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当第2四半期連結累計期間中に、フランチャイズは5店舗の出店を実施しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は243店舗となりました。

以上の結果により、売上高は3,231百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

⑦その他部門

主に連結子会社である「物語(上海)企業管理有限公司」および「PT. Agrapana Niaga Gemilang」による取り組みであります。当第2四半期連結累計期間中に7店舗の出店を実施しました。これにより、その他部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は22店舗となりました。

以上の結果により、売上高は1,368百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

(単位:店)

	直営(国内)	FC(国内)	海外	2023年12月末 店舗数
焼肉部門	196	119	—	315
ラーメン部門	107	103	—	210
お好み焼部門	16	5	—	21
ゆず庵部門	79	16	—	95
専門店部門	28	—	—	28
その他部門	—	—	22	22
合計	426	243	22	691

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は54,839百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,827百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が2,918百万円増加、売掛金が1,149百万円増加、商品及び製品が203百万円増加、現金及び預金が148百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は27,954百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,897百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が1,228百万円増加、買掛金が1,200百万円増加、1年内返済予定の長期借入金336百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は26,884百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,930百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1,924百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.1%（前連結会計年度末は48.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期の業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,349	7,498
売掛金	3,324	4,474
商品及び製品	593	796
原材料及び貯蔵品	138	142
その他	1,826	1,771
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,231	14,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,577	25,301
その他（純額）	6,196	7,390
有形固定資産合計	29,774	32,692
無形固定資産	770	901
投資その他の資産		
差入保証金	4,846	5,206
その他	1,388	1,356
投資その他の資産合計	6,235	6,563
固定資産合計	36,779	40,157
資産合計	50,011	54,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,265	4,465
1年内返済予定の長期借入金	1,216	1,552
未払法人税等	1,495	1,626
賞与引当金	325	345
株主優待引当金	47	110
店舗閉鎖損失引当金	2	12
その他	6,984	6,814
流動負債合計	13,335	14,927
固定負債		
社債	6,875	6,881
長期借入金	2,234	3,463
退職給付に係る負債	684	728
資産除去債務	708	735
その他	1,216	1,218
固定負債合計	11,720	13,027
負債合計	25,056	27,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,883	2,883
資本剰余金	2,697	2,707
利益剰余金	21,003	22,928
自己株式	△2,104	△2,082
株主資本合計	24,480	26,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	9	△3
退職給付に係る調整累計額	△22	△15
その他の包括利益累計額合計	△8	△13
新株予約権	310	310
非支配株主持分	171	150
純資産合計	24,954	26,884
負債純資産合計	50,011	54,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	44,178	52,005
売上原価	15,204	17,803
売上総利益	28,974	34,201
販売費及び一般管理費	25,490	29,991
営業利益	3,483	4,210
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	14
受取賃貸料	5	5
協賛金収入	11	31
その他	21	26
営業外収益合計	45	77
営業外費用		
支払利息	12	14
賃貸収入原価	4	4
為替差損	72	0
その他	31	12
営業外費用合計	120	32
経常利益	3,408	4,256
特別利益		
違約金収入	73	—
特別利益合計	73	—
特別損失		
固定資産除却損	102	247
減損損失	—	61
店舗閉鎖損失	26	103
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	12
特別損失合計	129	424
税金等調整前四半期純利益	3,352	3,831
法人税等	1,149	1,385
四半期純利益	2,203	2,446
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,203	2,459

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,203	2,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△26	△20
退職給付に係る調整額	16	6
その他の包括利益合計	△9	△13
四半期包括利益	2,193	2,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,193	2,454
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。